

記者発表資料
 平成25年10月11日
 総務部財政課・市町村課
 担当：財政課 林（内線2314）
 市町村課 川越（内線2336）

東日本大震災復興交付金事業計画の提出（第7回）について

「東日本大震災復興交付金」について、第7回目の提出期限に合わせて、復興交付金事業計画（平成25年度・26年度実施事業分）を復興庁（宮城復興局）に提出したものの。

■概要

(1) 提出団体

沿岸部15市町と内陸部4市町の合計19市町。うち13市町は、県と共同での事業計画を提出。

(2) 事業計画の内容

①道路事業（申請額約236億円，県・10市町），②農山漁村地域復興基盤総合整備事業（申請額約192億円，県），③災害公営住宅整備事業（申請額約138億円，6市町），④都市再生区画整理事業（申請額約128億円，6市町），⑤防災集団移転促進事業（申請額約94億円，2市）などの基幹事業（282事業）と，関連して実施される効果促進事業（66事業）。

【参考】交付申請額一覧

（単位：百万円）

事業年度	市町村事業		県事業		合計	
	基幹事業	効果促進事業	基幹事業	効果促進事業	基幹事業	効果促進事業
H25	79事業	23事業	12事業	0事業	91事業	23事業
	<14,901>	<2,237>	<3,210>	<0>	<18,112>	<2,237>
	11,822	1,785	2,410	0	14,232	1,785
H26	156事業	43事業	35事業	0事業	191事業	43事業
	<83,139>	<4,786>	<33,174>	<0>	<116,313>	<4,786>
	65,496	3,827	25,005	0	90,502	3,827
合計	301事業		47事業		348事業	
	<105,065>		<36,384>		<141,449>	
	82,930		27,416		110,346	

※1 <>内の数値は，事業費である。

※2 上記数値は，事業計画書提出後の精査等により変更となる場合がある。

(3) 提出日

平成25年10月11日（金）

次回の復興交付金事業計画の受付時期は未定であるが，今後も，被災市町村の実情に応じて順次必要な事業を追加提出してまいりたい。